

社会福祉法人 指導監査ガイドライン（会計編）

2017年9月29日
大田区福祉部福祉管理課
法人指導担当

目 次

- I. 指導監査ガイドラインの基本的な考え方
- II. 指導監査の「評価」
- III. 文書指摘件数(会計)に関する新旧対比
- IV. 指導監査ガイドライン事項の主な内容
- V. 主な内容 (経理規程の見直し)
主な内容 (決算及び計算関係書類)
主な内容 (引当金)
主な内容 (資金・借入金の管理)
主な内容 (会計監査人)
主な内容 (その他の項目)
- VI. (ご参考)H28年度の社会福祉法人会計基準の主な変更点
- VII. (ご参考)H29年度の社会福祉法人会計基準の主な変更点
- VIII. 電子開示システム 会計情報入力に係る課題
- IV. さいごに
- V. 今後のご質問・相談など

1. 指導監査ガイドラインの基本的な考え方

1. 指導監査の基本

法令、通知等に定められた事項を原則として、監査事項の整理・簡素化を行い、指導監査の基準を明確化する。

⇒全国レベルで監査内容の標準化を図る。

2. 指導監査基準設定の前提となる考え方

- ①法令、通知又は法人の内部規定を遵守しているか。
- ②経理規定を遵守しているか。
- ③会計処理、会計帳簿、計算関係書類について、社会福祉法人会計基準等に準拠しているか。

II. 指導監査の「評価」

1. 特徴

- ① H26年指導検査基準における「評価」は、A. 助言指導、B. 口頭指導、C. 文書指摘に区分されていた。
- ② H29年指導監査ガイドラインでは、文書指摘の基準が明確化される一方で、違反の軽微なもの、改善が見込まれるものについては「口頭指摘」、経営改善に資するものを「助言」と定義をしている。

2. 新H29年指導監査ガイドラインの指摘基準

- ① 指摘基準に該当しない場合は「文書指摘」を行わないこと。
- ② 指摘事項に該当する場合であっても、違反の程度が軽微である場合、又は文書指摘を行わずとも改善が見込まれる場合は「口頭指摘」を行うことができる。
- ③ 指摘基準に該当しない場合であっても、法人運営に資するものと考えられる事項については、「助言」を行うことができる。但し、強制力は持たない。

Ⅲ. 文書指摘件数(会計)に関する新旧対比 (新:H29年4月1日、旧:H26年9月1日適用)

(文書指摘数)

		H29年 指導監査 ガイドライン (A)	H26年 指導検査基準 (B)	差異 (A)-(B)
会計監査人		10	0	10
資産管理	(1)基本財産	5	4	1
	(2)基本財産以外の財産	2	2	0
	(3)資産管理全般	2	7	▲ 5
	小 計	9	13	▲ 4
会計管理	(1)予算管理	3	4	▲ 1
	(2)規程	7	3	4
	(3)会計処理	8	7	1
	(4)会計帳簿	3	6	▲ 3
	(5)決算及び計算関係書類	14	8	6
	(6)債権債務の状況	1	3	▲ 2
	(7)契約		1	▲ 1
	小 計	36	32	4
合 計		55	45	10

会計監査人、経理規程、決算及び計算関係書類の文書指摘の件数が増加し、資産管理全般の項目が減少した。

IV. 指導監査ガイドライン事項の主な内容

1. 経理規程の見直し
2. 決算及び計算関係書類
3. 引当金
4. 資金・借入金の管理
5. 会計監査法人
6. その他の項目

V-1. 主な内容 （経理規程の見直し）

1. 経理規程： 経理規程を見直し、これをルールとして遵守することを重要視している。

(1) 文書指摘： 以下の場合には文書指摘となる。

- ①経理規程が定められていない場合。
- ②経理規程の内容が法令又は通知に反する場合。
- ③経理規程が定款に定める手続により決定されていない場合。
- ④経理規程及びその細則等に定めるところにより事務処理が行われていない場合。
- ⑤経理規程等により、会計責任者の設置等の管理運用体制について定められていない場合。
- ⑥経理規程等により、業務分担が明確に決められておらず、内部牽制に配慮した体制となっていない場合。
- ⑦管理運用体制に関する経理規程等に定める手続がなされていない場合。

(2) 対策：

H29年版 社会福祉法人モデル経理規程(平成29年4月1日施行)を参考に各法人の運営にマッチした規程の見直しを行ってください。

V-2. 主要内容 （経理規程の見直し その2）

2. 契約:

①従来の基準では、「契約に関し、入札、見積、委託範囲、立会いなどが不適正である。」という項目がありましたが、新基準では、指摘基準には入っていません。経理規程の中に織込み、経理規程を遵守することになっています。

②従って、文書指摘の対象となります。

V-3. 主要内容 （決算及び計算関係書類）

1. 決算手続き:「会計処理、会計帳簿、計算関係書類について、社会福祉法人会計基準等に準拠しているか。」
という考えに基づき、決算手続きが適正に行われているかの指摘項目が細かく設定されています。
2. 文書指摘:以下の項目が文書指摘となります。
 - ①計算関係書類等に関して必要な機関の承認を受けていない場合及び必要な報告が行われていない場合。
 - ②作成すべき計算書類が作成されていない場合。
 - ③計算書類が様式に従っていない場合。
 - ④把握された注記すべき事項が注記されていない場合。
 - ⑤注記事項について計算書類の金額と一致していない場合。
 - ⑥設けるべき事業区分が設けられていない場合。
 - ⑦設けるべき拠点区分が設けられていない場合。⇒次ページに続く

V-4. 主要内容 （決算及び計算関係書類）

- ⑧拠点区分が属すべき事業区分に属していない場合。
- ⑨設けるべきサービス区分が設けられていない場合。
- ⑩作成すべき附属明細書が作成されていない場合。
- ⑪附属明細書について計算書類の金額と一致していない場合。
- ⑫財産目録が様式に従っていない場合。
- ⑬法人単位貸借対照表の金額と財産目録の金額が一致していない場合。
- ⑭基本財産と定款が一致しない場合。

3. 対策:

正確且つスピーディーな決算作業に加え、基本的事項、計算関係書類の様式、数値の整合性について、配慮が必要となります。特に、電子開示システムの入力についても適切なる処理が必要です。電子開示システムの入力につきましては、後述します。

V-5. 主要内容 （引当金）

1. 引当金については、当分の間、徴収不能引当金、賞与引当金、退職給付引当金に限り、使用することとなっていた。

2. 法改正（29年4月～）により、上記3種類の引当金以外についても、要件を満たすものは、計上することが出来るようになった。

3. 役員退職慰労金（新設）

役員に対して在任期間中の職務執行の対価として退職慰労金を支給することが役員報酬規程等に定められており、その支給額が規程等により適切に見積もることが可能な場合には、将来支給する退職慰労金のうち、当該会計年度の負担に属する金額を、役員退職慰労引当金として計上する。

（借方）役員退職慰労引当金繰入／（貸方）役員退職慰労引当金

V-6. 主な内容 （資金・借入金の管理）

1. 従来の指導検査基準では、以下の指摘基準であった。
 - ①現金、株式等の管理が不適当である
 - ②現金の保管責任が不明確である。
 - ③資金移動に関し、処理が不適正である。
 - ④寄附金の受入が不適正である。
 - ⑤予算外の借入金の理事会承認など、議決を経ておらず、不適正である。
 - ⑥事業運営上必要な借入、帳票類の整備など借入金の内容が不適正である。
 - ⑦借入金の償還がなされていない。
2. 指導監査ガイドラインでは一項のみとなった。
 - ①多額の借財（専決規定等がない場合は全ての借財）について理事会の決議を受けた上で行われていない場合。
3. 資金管理については、経理規程の中で、管理項目を設定し、これを遵守することになります。

V-7. 主要内容（会計監査人）

1. 従来は、「公認会計士、税理士等による外部監査の積極的な活用を図ることが適当である。」とされていた。法改正により、一定規模以上の法人に会計監査人の設置を求めている。
2. 特に、会計監査人の選任、解任を中心に監査基準が設定された。
 - ①会計監査人は定款の定めるところにより設置されているか（指摘項目 3件）
 - ②法令の定めるところにより選任されているか（指摘項目 4件）
 - ③法令の定めるところにより会計監査を行っているか（指摘項目 3件）
 - ④会計監査人の報酬等が法令の定めるところにより定められているか（指摘項目 1件）
3. 会計監査人の活用を図り、その結果、法人の財務状況の透明性、適正性が確保されていると判断された場合は、監査周期の延長が可能となる。
 - ・会計監査人を置く法人 5年間まで
 - ・公認会計士又は監査法人による社会福祉法に準じた監査を実施する法人 5年間まで
 - ・専門家による財務会計の支援を受けた法人 4年間まで

V-8. 主な内容 （その他の項目）

1. 株式の保有

①保有が認められない株式を保有している場合

- ・営利企業の全株式の50%を超えて保有してはならない。
- ・リスクの高い株式等

②所轄庁に必要書類を提出していない場合

- ・営利企業の全株式の20%を超えて保有する場合は所轄庁へ必要書類の提出が必要である。

2. 資産総額の登記： 会計年度終了後3ヵ月以内に変更登記を行う。

3. 会計帳簿の保存： 会計帳簿は10年間保存しなくてはならない。

4. 純資産の計上： 以下の場合には文書指摘となる。

- ①国庫補助金等特別積立金の積み立て、取り崩しの会計処理が会計基準に則り行われていない場合。
- ②その他の積立金の計上に関して、理事会の決議に基づいていない場合。
- ③積立て目的を示す名称を付していない場合。
- ④積立金と同額の積立資産が計上されていない場合。

VI.(ご参考)H28年度の社会福祉法人会計基準等の主な変更点

1. H28年度の主な変更点

新基準(H28年4月～)

(1) 決算資料の名称変更

計算書類とは、資金収支計算書、
事業活動計算書、貸借対照表をいう。
計算書類等とは、計算書類＋附属明細書＋
財産目録を指す。

(2) 附属明細書の番号等の変更

- 別紙1 計算書類に対する注記(法人全体)
- 別紙2 計算書類に対する注記(拠点区分用)
- 別紙3 ①～⑱
 - ⑩拠点区分資金収支明細書
 - ⑪拠点区分事業活動明細書
- 別紙4 財産目録

旧基準 (H23年基準)

財務諸表とは、資金収支計算書
事業活動計算書、貸借対照表
の財務諸表3表、
及び附属明細書、財産目録

- (別紙1) 基本財産及び固定資産の明細書
- (別紙2) 引当金の明細書
- (別紙3) 拠点区分資金収支明細書
- (別紙4) 拠点区分事業活動明細書

・その他重要な事項に係る明細書
別紙①～⑱

VI. -2. (ご参考) H28年度の会計基準等の主な変更点

(3) 勘定科目の変更(H27年9月25日) 保育所事業に関わる変更

新基準

- ・特例施設型給付費収入(収益)
- ・特例地域型保育費収入(収益)
- ・委託費収入(収益)

旧基準

- ・保育所運営収入(収益)
- ・私的契約利用料収入(収益)
- ・私立認定保育所利用料収入(収益)

VII.(ご参考)H29年度の社会福祉法人会計基準等の主な変更点

H29年度より有効となる項目

- ①財産目録の書式の変更
(科目、使用目的、取得価額、減価償却累計額、簿価)
* 財産目録は28年度より適用される

- ②決算情報は、3ヵ月以内に計算書類、附属明細書、
財産目録を理事会承認後所轄庁へ提出。

尚、所轄庁提出に先立ち、
計算書類、財産目録の評議員会での承認が必要。

- ③引当金は、賞与引当金、退職給付引当金、
徴収不能引当金、以外でも使用可能
例: 役員退職慰労金引当金の計上

- ④会計監査人の監査を必要とする社会福祉
法人。収益30億円以上、負債60億円以上
(H31,32年: 収益20億円、負債40億円)
(H33年以降: 収益10億円、負債20億円)

H28年度まで

- ・従来はややシンプルなもの
(科目、金額)
- ・従来は2ヵ月以内に理事会の承認
所轄庁へ提出。

評議員会の承認は不要。
- ・引当金は賞与引当金、退職給付
引当金、徴収不能引当金に限定。
- ・特に制約はない。

VII-2. (ご参考)H29年度の会計基準等の主な変更点

H29年度より有効となる項目

⑤科目の新設

補助金事業収入／収益(公費)

〃 (一般)

受託事業収入／収益 (公費)

〃 (一般)

外来診療収入／収益 (公費)、(一般)

訪問看護療養費収入／収益 (公費)、(一般)

⑥会計情報の電子開示システム

⑦社会福祉充実残額の算定と社会福祉充実計画

H28年度まで

・従来は、補助金事業収入／収益として一本化。

VIII. 電子開示システムにおける会計情報入力に係る課題

1. 会計情報の入力で多く見られた改善項目

本年5～6月に電子開示システムによる情報提出をして頂きましてありがとうございました。会計情報に関し、多く見られた課題・改善項目を下記させて頂きます。

- ① 第一～三号 第一様式 : 法人全体の予算数値、前年実績数値の入力漏れ。
- ② 内部取引の入力 : マイナス数値で入力、または入力漏れ。
- ③ 入力したい科目の段ずれ。
- ④ 社会福祉充実残額算定シート: 2-(3)「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」の対応基本金の入力に関して、第三号基本金が含まれている。
- ⑤ 別添(財産目録)の控除対象資産の選択で、○×の入力ミス
- ⑥ 別添(財産目録)の減価償却累計額で、間接法で計算された減価償却累計額合計を貸借対照表価額に入力している。
⇒取得価額－減価償却累計額＝貸借対照表価額となるよう入力する。
- ⑦ 拠点の名称入力(現況報告書11-(1)-②): 注記に記載されている拠点名称と異なる名称を入力している。
また、入力する際は、「○○拠点」と、「拠点」を入力することが望ましい。

IV. さいごに

- ・社会福祉会計基準の度重なる変更、社会福祉法制度改正の中で、数々の業務改革、電子開示システムによる情報提供、また社会福祉充実計画の策定とその実施など、社会福祉法人様におかれましては、実務作業や管理業務等の増加を招き、多大なるご負担をおかけしております。
- ・今般、全国的な監査業務の標準化を図るため、指導監査ガイドラインが制定されましたが、会計業務を行うに際しては、基本的事項を遵守し、正確、スピーディーに業務を行うことは、従来と変わりはないと考えております。
- ・今後、所轄庁として、法人様のご相談に誠実にお応えするとともに、できる限りご支援をして行く所存であります。
どうぞ、宜しくお願い申し上げます。

V. 今後のご質問、相談等

今後、ご質問、ご相談等ありましたら、下記へご連絡のほど、
お願い申し上げます。

- 連絡窓口：

大田区福祉管理課法人指導担当

(Tel) 03-5744-1215 武田、清水(靖)、青山

ご清聴ありがとうございました。

END